

## 平成 21 年度 当初予算案の概要

北海道後期高齢者医療広域連合

## ■ 平成21年度の事業概要

## 1 被保険者数の推計（年間平均）

H20当初：634,232人 → H20見込：625,793人（H20年度中の伸びから推計）

H21推計：645,220人（当初比：1.7%増＝H20見込みから推計）

## 2 医療給付費の推計

H20当初：5,665億円 → H20見込：5,603億円（H20.9月までの実績から推計）

H21推計：6,379億円（当初比：12.6%増＝H20見込みから推計）

・ 過去3年間の一人当たり給付費の伸び = + 1.6%

・ H20→H21の被保険者数の伸び = + 3.1%

・ 月数の増＝H20：11カ月分(制度開始年のため)→ H21：12カ月分 = + 9.1%

## ■ 当初予算の概要（増減の主なもの）

1 一般会計総額 19億円（対20年度：6,700万円増）

## 【主な歳入】

(1) 市町村負担：16億7,000万円（△1,400万円）＝事務費の縮減

(2) 国・道負担：1億700万円（+500万円）＝被保険者の増

(3) 基金繰入：1億2,000万円（+1億1,000万円）＝広報経費分の取崩し

## 【主な歳出】

(1) 総務費：2億5,000万円（+4,000万円）＝広報拡充(基金)、事務費縮減

(2) 他会計操出：15億8,000万円（△4,700万円）＝特別会計の経費縮減

(3) 市町村補助：7,300万円（H20計上なし）＝広報事業への補助(基金)

2 特別会計総額 6,432億円（対20年度：750億4,000万円増）

## 【主な歳入】

(1) 市町村負担：1,036億9,200万円（+59億6,200万円増）＝保険料＋定率負担

(2) 国・道負担：2,643億3,500万円（+325億6,600万円増）＝定率公費負担

(3) 支払基金：2,680億2,700万円（+330億4,300万円増）＝定率交付金

(4) 一般会計繰入：15億8,000万円（△4,700万円）＝特別会計の事務費縮減

(5) 基金繰入：54億9,000万円（+34億円）＝軽減分、保険料補てん

## 【主な歳出】

(1) 総務管理費：14億900万円（△2,900万円）＝事務費縮減

・ 医療費通知 = 各年度3回の予定を、21年度から各年度2回へ

・ 被保険者証一斉切替え = 見やすい印字などの工夫

(2) 保険給付費：6,415億円（+750億5,000万円）＝H20:11カ月→H21:12カ月分

(3) 市町村補助：3億円（H20計上なし）＝相談体制整備及び保健事業

## ■ 主な事業の概要

### 1 保険料軽減措置（別紙参照）

#### (1) 低所得者軽減の変更【予算額 21億6,000万円：全額特例基金】

7割軽減世帯のうち、被保険者全員が年金収入80万円以下で年金以外の収入がない場合9割軽減（対象：17万4,000人）。

また、年金収入211万円以下の場合の所得割を5割軽減（対象：5万2,000人）

#### (2) 被扶養者軽減の継続【予算額 6億2,000万円：全額特例基金】

被用者保険の被扶養者だった方の9割軽減措置を継続（対象：6万7,000人）

\* 低所得者及び被扶養者にかかる軽減について、所要の条例改正を行う。

### 2 広報事業の充実

#### (1) 広域連合実施分【予算額 6,600万円(H20当初:1,800万円)：基金4,600万円】

特例基金を財源として、事業の充実を図る

広報予定：軽減の変更、年度中の納付方法変更、22年度保険料率など

#### (2) 市町村実施分への助成【予算額 7,300万円(H20当初計上なし)：全額基金】

特例基金を財源として、市町村からの所要見込みにより予算措置

### 3 健康診査の実施【予算額 6億1,000万円(H20:7億1,000万円)：国庫 1億5,200万円】

対象者の増（H20予算時：635,000人 → H21:645,000人）

国庫補助単価の減（個別健診分 @7,500円→@6,000円など）

#### \* H21における変更点

健康診査の対象外としていた生活習慣病罹患者については、国の通知を受け、21年度から健康診査の対象者に含める。

### 4 長寿・保健事業の充実

#### (1) 長寿・健康増進事業【予算額 1億5,000万円（H20:当初計上なし）：全額国庫】

被保険者の健康増進のために市町村が実施する事業に対し、広域連合が補助。

#### (2) 長寿・健康増進事業（拡充分）【予算額 7,500万円（H21新規）：財源＝運用益】

市町村が実施するインフルエンザ予防接種やがん検診など、国庫補助の対象外となっている事業へ広域連合単独事業として、その費用の一部を助成する予定。